

【新型コロナウイルスに関する国際世論調査】

日本、新型コロナウイルスに対する懸念が主要6か国の中で最も強く、2月以降さらに高まる
行動制限措置の強化と迅速なワクチン供給を強く求める声多数

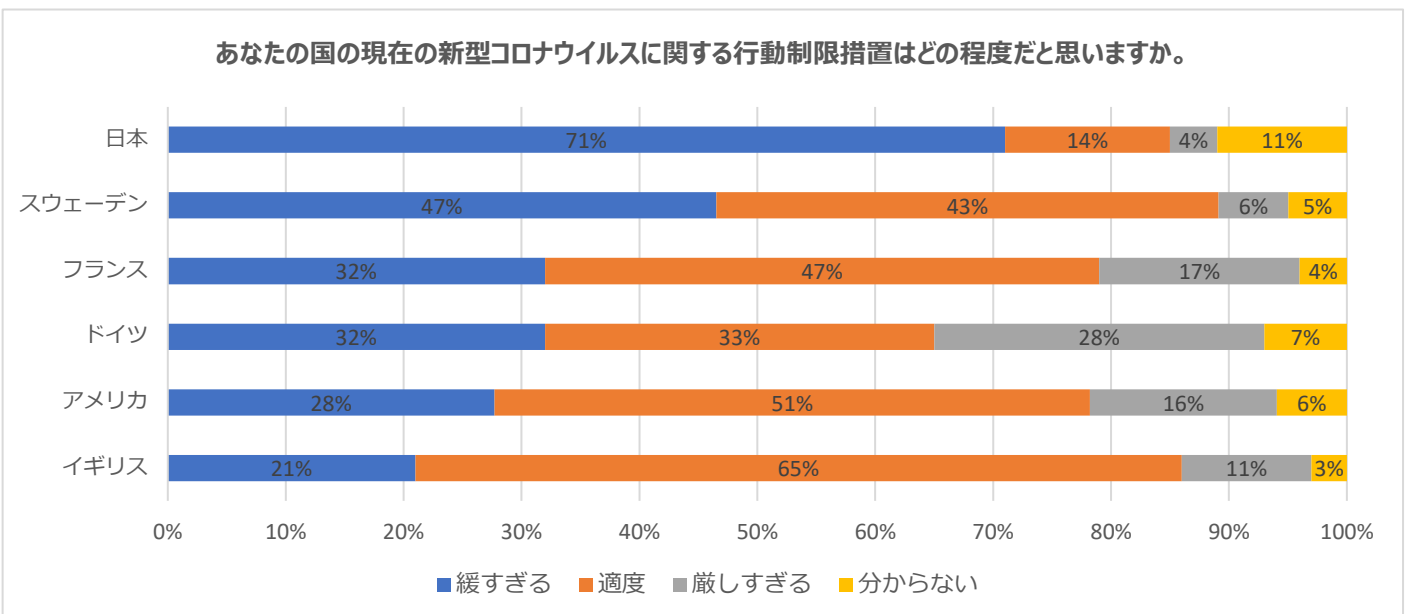
- 現在の行動制限措置は緩すぎると過半数が回答したのは日本のみ（71%） -
- 日本政府の大幅な支持率低下の背景に、ワクチン供給のスピードなど政府の新型コロナ対応に対する不満 -
- 日本人の63%が今夏の東京オリンピック開催に反対、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスも反対 -
- 日本、週5日出勤に戻りたいと答えた回答者が調査国の中で最多（43%） -

世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社 Kekst CNC（ケクスト CNC）は、日本、イギリス、アメリカ、ドイツ、スウェーデン、フランスの各 1,000 人、合計 6,000 人を対象に、8 回目となる新型コロナウイルスに関する国際世論調査を実施しました（調査期間：2021 年 4 月 22 日～4 月 30 日）。

調査により、日本人が他の主要国の人々とは異なり、新型コロナウイルスに関する行動制限措置の強化を求めていることが明らかになりました。これは、これまでのワクチン供給のスピードに対する強い懸念と深い不満によるものと考えられます。また、日本人は今夏の東京でのオリンピック開催に強く反対しており、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスも同様に反対していることが分かりました。

様々な懸念、長引く影響、緩すぎる行動制限措置

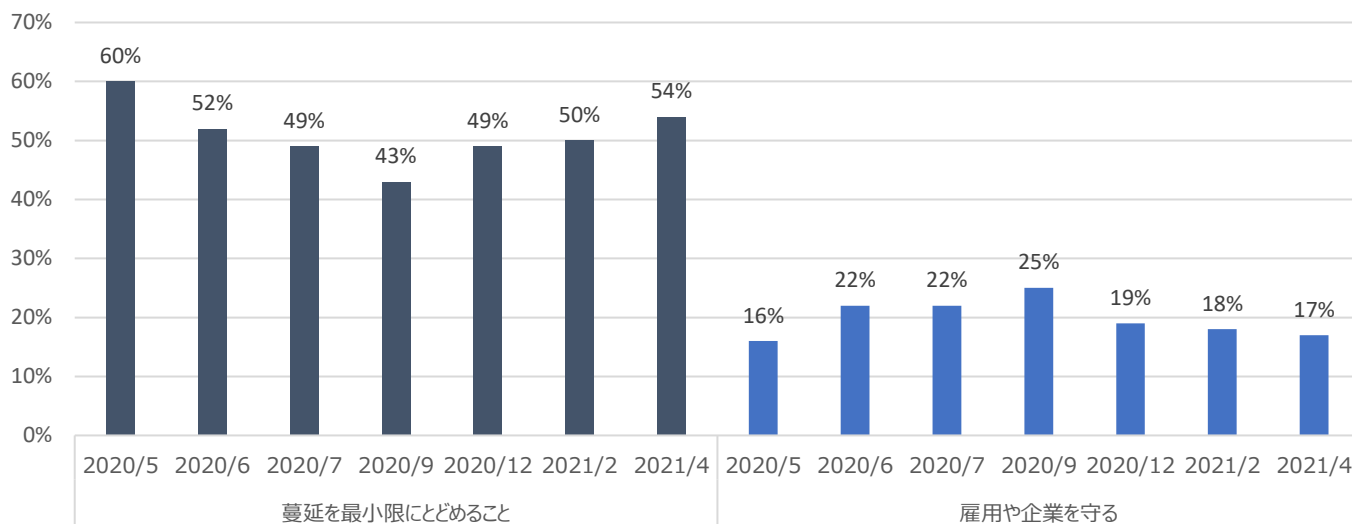
日本は、国全体の経済状況（フランスも懸念が 2 月以降増大）、国全体のビジネスの状況、家計の状況、国民の健康状態（ドイツも懸念が 2 月以降増大）、家族の健康状態に対する懸念が 2 月以降、他のどの調査国よりも高まっている唯一の国となりました。また、日本は、新型コロナウイルスの感染拡大による各種影響が少なくとも今後 1 年は続くと予想する人の割合が非常に高く、71～79%の回答者がそう答えました。なお、日本人の 71%が、日本の行動制限措置は緩すぎると感じており、その割合は他国よりもはるかに高い結果となりました。



経済よりも感染拡大防止の優先を希望

これは、政府は新型コロナウイルスの蔓延を最小限にとどめることを優先すべきと考える日本人の割合が、2020 年 9 月から継続的に上昇しており、前回の調査では 54%に上っていたことから、想定内の結果だと言えます。同時に、政府が雇用や企業などの経済を守ることを優先すべきと考える人の割合は、2020 年 9 月と比較して 25%から 17%に下がりました。

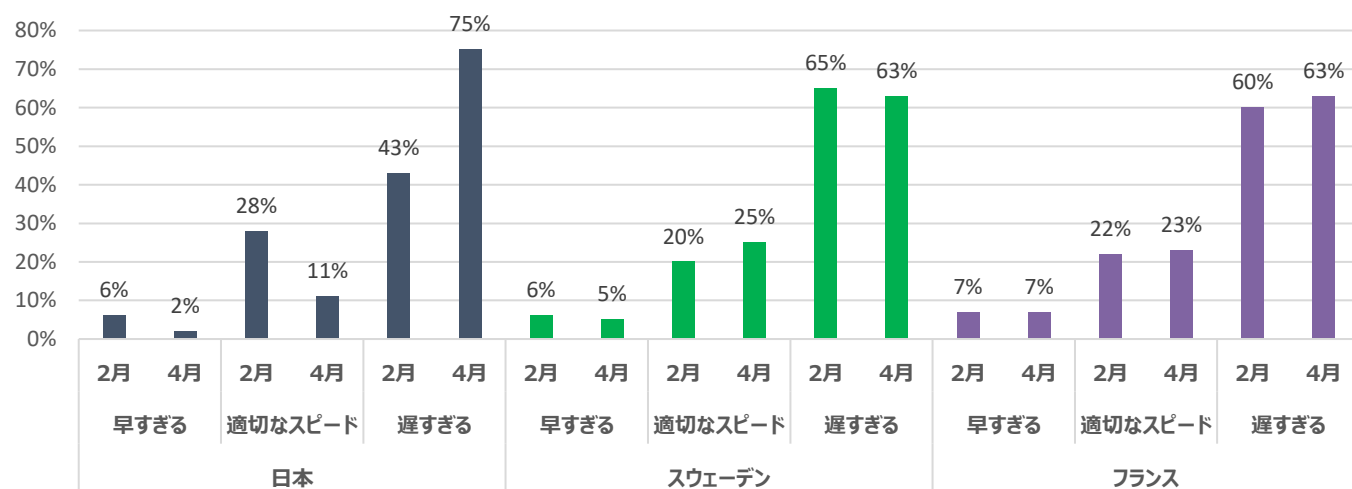
政府は、新型コロナウイルスの蔓延と死者数を最小限にとどめることを優先するべきだと思いますか。
 それとも、大不況や不景気を回避し、多くの雇用や企業を守ることを優先するべきだと思いますか。



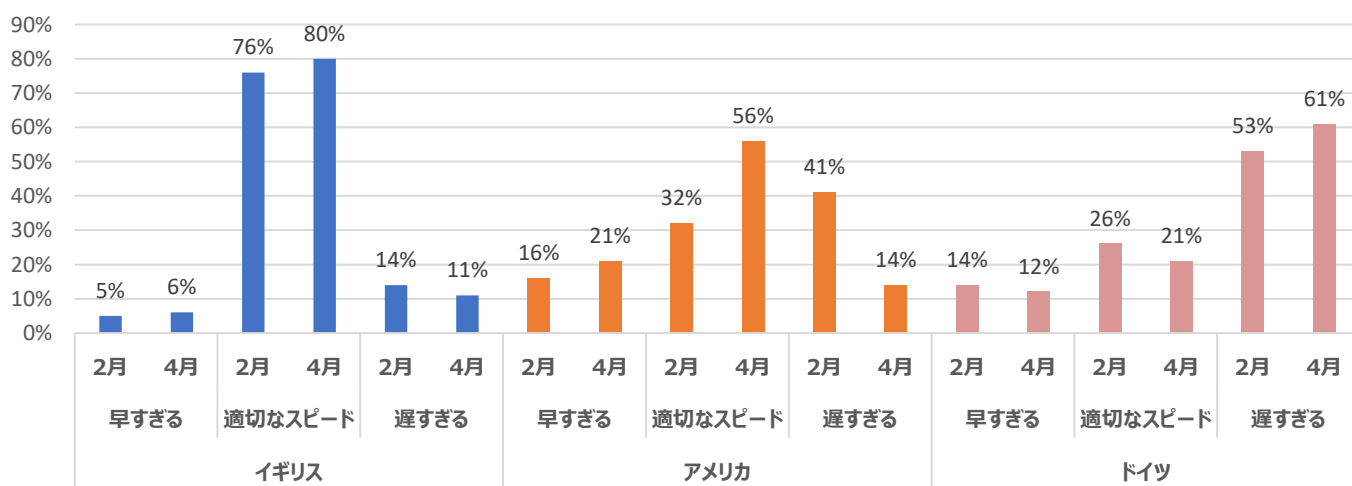
遅すぎるワクチン供給

日本人は、ワクチン供給のスピードに強い不満を抱いており、75%が「遅すぎる」と回答しました。これは他国に比較して非常に高い割合であり、同様に回答した人が2月は43%のみだったことを踏まえると、大幅に増加しています。イギリス、アメリカ、スウェーデンなどでは、不満を感じている人の割合が日本よりはるかに低く、2月から減少しています。

あなたの国における新型コロナウイルスのワクチンが供給スピードは、どれだと思いますか。

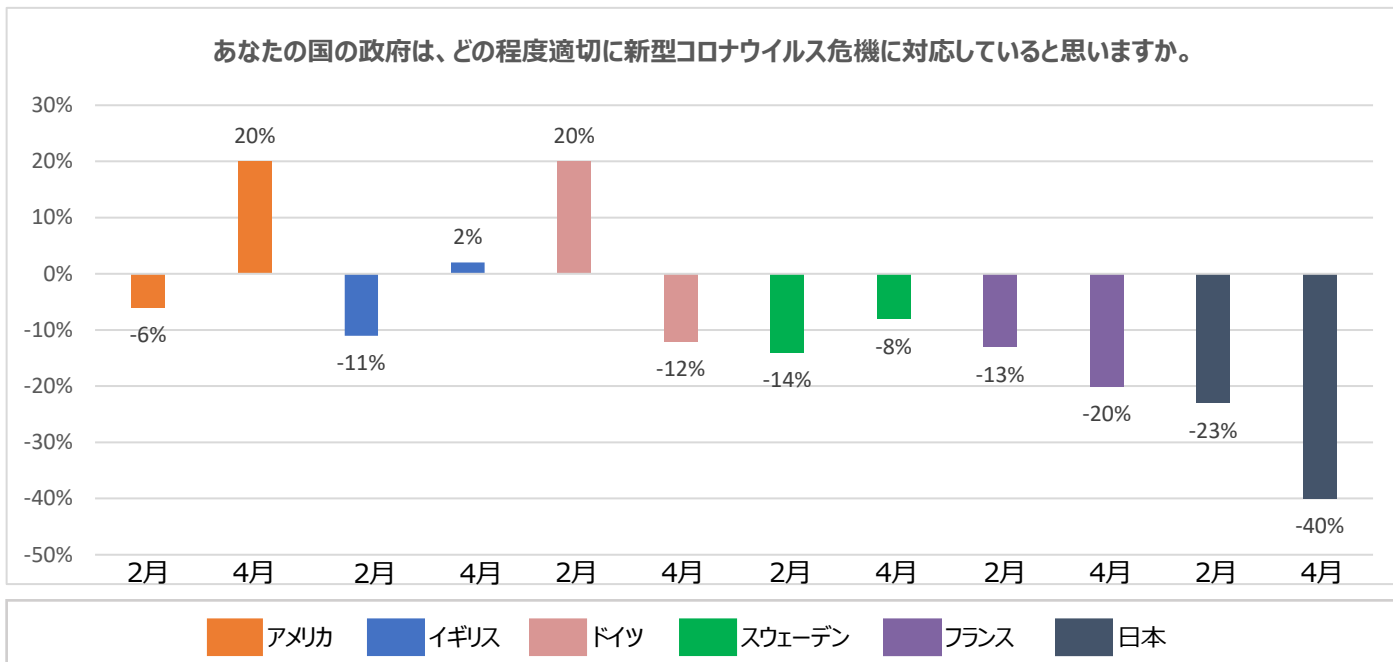


あなたの国における新型コロナウイルスのワクチン供給スピードは、次のどれだと思いますか。



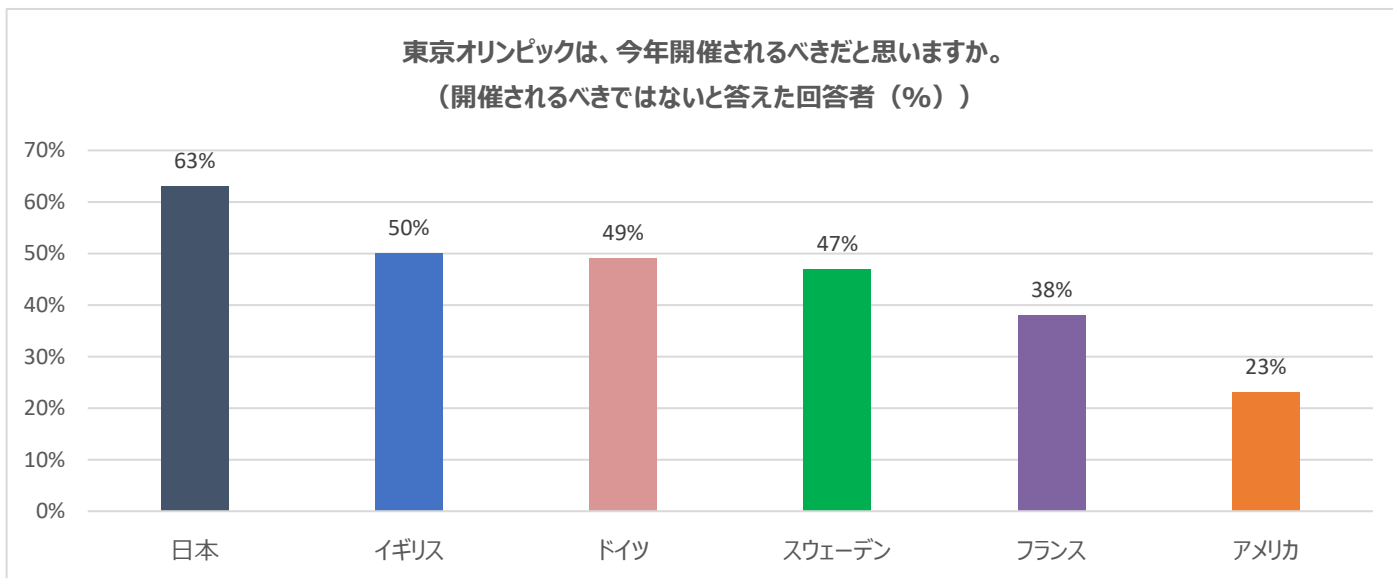
日本政府のコロナ対応に対する低評価

2月以降、イギリス、アメリカ、スウェーデンの中央政府および保健当局の新型コロナウイルス対応に対する評価は大幅に改善しました。特に、イギリスとアメリカは極めて高い実質評価（プラスの評価－マイナスの評価）を得ましたが、フランスではわずかに、また日本とドイツでは大幅に低下しました。日本は、政府に対して最も否定的な評価をしており、評価はマイナス40%で、他国よりも20%以上低い結果となりました。



今年の東京オリンピック開催に反対

今年の東京オリンピックに関し、日本では開催に反対する人が63%（2月の調査の56%から上昇）、開催すべきと思う人は15%にとどまりました。また、イギリス、ドイツ、スウェーデンの回答者は約過半数が開催されるべきではないと答え、フランスでは、反対派（38%）が賛成派（27%）を上回り、今夏のオリンピック開催に反対しています。アメリカだけは、賛成派（44%）が反対派（23%）を上回り、33%が「どちらでもない」または「分からない」と回答しました。

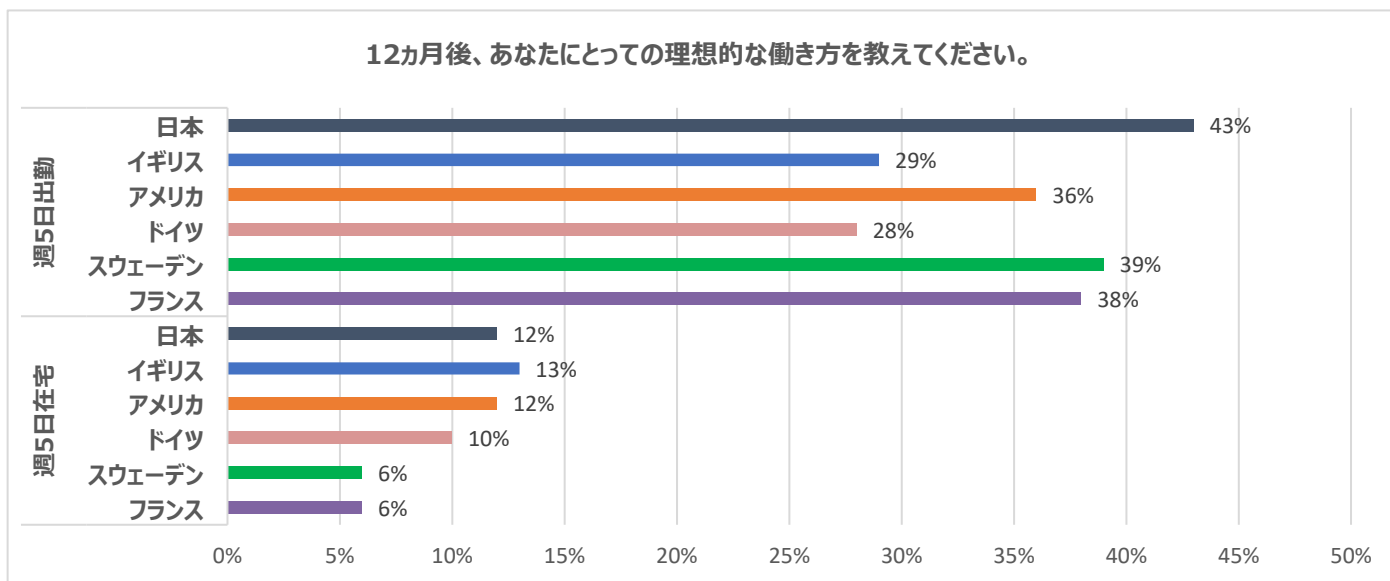


日本人々に、東京オリンピックが開催された場合、どの程度注目すると思うか尋ねたところ、18%が「全く見ない」、27%が「テレビで見るが、普通のオリンピックよりは見ない」と答えました。一方、「普通のオリンピック以上にテレビで見る」と答えた人はわずか8%で、「普通のオリンピックと同じようにテレビで見る」と答えた人は38%でした（「分からない」が9%）。

出勤かテレワークか：週5日出勤に戻りたい人の割合は日本が最多

今後の働き方に関し、1年後の理想的な働き方について尋ねました。テレワークが好まれると予想している人にとっては意外な結果となりました。主要6か国の64%は、週3日以上出勤したいと考えています。45%の回答者は、少なくとも週1日を出勤または在宅勤務

か選択できる柔軟性を求めています。日本では、43%が週 5 日出勤を希望しており、世界的に見ても最も高い数値となっています。また、年齢が高くなるほど、週 5 日勤務を希望する割合が高くなり、18～24 歳では 37%なのに対し、55～64 歳では 55%の回答者が週 5 日出勤を希望していることが明らかになりました。



今回の調査結果について、Kekst CNC のアジア地域代表および日本最高責任者であるヨッヘン・レゲヴィーは次のようにコメントしています。「他の国とは異なり、日本では新型コロナウイルスに対する懸念が高まっています。その主な原因は、ワクチンの供給が遅れていることや、執拗に東京オリンピックの計画を進めようとする政府の対応にあります。これらの問題に迅速かつ説得力のある方法で対処しなければ、日本政府は国民の信頼をさらに失い、次の選挙で大きな逆風を受けることになるでしょう。」

調査概要

- 調査対象者： 日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの 18 歳以上 各 1,000 人
- 実施期間： 2021 年 4 月 22 日～4 月 30 日
- 集計結果について： 各国の年齢・性別および国内の地域的偏りを調整するために加重
- 誤差の範囲： +/- 3.3% (各国)

※この国際世論調査の詳細はこちらをご覧ください（英語のみ）：

<https://www.kekstcnc.com/insights/covid-19-opinion-tracker-edition-8>

Kekst CNC について

Kekst CNC は、世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社で、全世界で展開する Publicis Groupe の一員です。Kekst CNC は、アメリカ、ヨーロッパ、中東地域、アジア地域に 15 拠点で 250 人以上からなる専門チームが、さまざまなクライアントにサービスを提供しています。

Kekst CNC の日本オフィスは、同社におけるアジア初の拠点として 2004 年に東京で設立されました。以降さまざまな分野において、200 社を超えるグローバル企業や日系企業、各種団体に広報戦略を提供しています。特に M&A コミュニケーションや株主アクティビズム対応などのファイナンシャルコミュニケーション分野に強みを持ち、コミュニケーションの視点から企業変革を支援しています。

詳しくはこちらをご覧ください：<https://www.kekstcnc.com/jp/>

本件に関するお問い合わせ先

Kekst CNC

レゲヴィー： 090-2754-7776 / Jochen.Legewie@kekstcnc.com

田辺： 080-4743-8306 / Kaya.Tanabe@kekstcnc.com